

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	様々な主体との連携推進事業			事業番号	40-106
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部	山室 好正	経営企画課	瀬尾 哲也	

計 画 (Plan)						
総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち		
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり		
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる		
		施策	40	市民に信頼される市政の推進		
予算事業名	企画一般事務費 広域行政推進事業費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	昭和44年度 ~		終了年度		
関連法令等	まち・ひと・しごと創生法					
国・県の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略			計画期間	令和2年度～令和6年度	
関連個別計画	伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略			計画期間	令和2年度～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	人口減少・少子高齢社会の進行や社会経済状況の変化等に伴う行政を取り巻く環境の変化とともに、複雑化・高度化する行政需要に対し、単体の自治体のみで行政運営を担うことには限界があるため、近隣自治体との連携による広域行政の必要性が増しています。また、地域における様々な課題解決や活性化を促すため、大学や企業等が持つ高度な知識・情報・ノウハウ・人材等の有効活用が求められています。					
目的 (何をどうしたいのか)	近隣自治体との公共施設の相互利用や新たな分野における広域連携の検討を進めるとともに、大学や企業との協力関係による様々な分野における課題解決や地域の活性化を図るための包括的、継続的な連携を推進します。					
主な対象 (誰・何を対象に)	企業・大学・近隣自治体					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な分野における課題解決や地域活性化を図るため、協定を締結している大学等との連携事業を充実させます。</li> <li>広域化・多様化する行政課題等に対応するため、様々な分野での連携業務について調査・研究を進めます。</li> </ul>					
事業行程	項目	年度				
		令和3年度	令和4年度			
	大学及び企業等との協定締結	調査・検討	調査・検討／締結			
	広域行政に向けた検討	調査・研究	調査・研究			
協定大学との連携事業の庁内支援	実施	実施				
目 標	【指標名】	【現状値】	年度			
			令和3年度	令和4年度		
	大学及び企業等との協定団体数(累計)	2団体 (令和2年度)	2団体	3団体		



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	大学及び郵便局との連携については、各所管の連携事業が効果的に運営されるよう、連携を緊密にしながら支援します。 大学との連携については、より円滑な運営が図られるよう詳細な事務フローを整理し、庁内へ周知します。		
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>	
		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>
	大学及び企業等との協定締結	調整・締結	調整・締結
	広域行政に向けた検討	検討	検討
	協定大学との連携事業の庁内支援	実施	実施
<b>実施した取組の内容</b>	地方創生に係る移住・定住促進を目的とし、中栄信用金庫と「地方創生に係る移住・定住促進連携協定」を締結しました。		
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状値】</b>	<b>年度</b>
	大学及び企業等との協定団体数(累計)	2団体 (令和2年度)	令和3年度 3団体  令和4年度 4団体

	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	内訳	事業費合計 (a)		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
国県支出金 ①		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
その他特財 ③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
一般財源 (a)-①-②-③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
国県支出金の内容											
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期						
		その他									
人件費	正規職員		0.1	人	818	千円	0.1	人	857	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		0.1	人	818	千円	0.1	人	857	千円	
トータルコスト (a)+(b)			818	千円	857	千円					
単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位	市民			
		対象数	101,381	人	101,119	人					
	総事業費／対象数	8	円	8	円						

評 価 (Check)				
<b>進捗状況</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	移住・定住促進に向けた情報交換、情報発信、各種施策の実施に関する事項等を連携事項として、令和5年2月に、中栄信用金庫と「地方創生に係る移住・定住促進連携協定」を締結しました。
<b>実施水準</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	市内に拠点を置く大学との協定締結数は、厚木市が5大学、秦野市が2大学、本市が2大学となっており、概ね同水準で取り組まれています。
<b>有効性</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	大学が持つ専門性や知見、学生の協力は、様々な分野における行政課題の解決や行政サービスの提供において重要な役割を担っています。また、近隣自治体(平塚市、秦野市、大磯町、二宮町)との公共施設の相互利用は、市民福祉の向上と持続可能な行政経営につながるなど、様々な主体との連携を推進していくことは高い有効性を備えています。
<b>効率性</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	A	左記判断理由	大学、近隣自治体及び企業との連携は、初期投資を必要とすることなく連携相手の人材・ノウハウを活用することに繋がり、また、公共施設の縮充の観点においても、公共施設の自治体間での相互利用など、連携のメリットを効率的に行政運営に活かしています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
<b>所管部長による総評</b>	大学や企業等の持つノウハウや知見を活用する有効的な取組として目標より多くの団体と協定を締結することができました。今後は、包括協定に限らず各分野の事業において、連携・協力を推進することも重要となります。広域行政については、人口減少が進行する中で益々重要となってくるため、現在の取組を継続するとともに、効率性や施策効果の観点から、ICT活用の推進や観光振興など新たな連携に向けた検討が求められます。